

年次開示資料(商品先物取引業)

平成24年3月期

IG マーケッツ証券株式会社

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称	IG マーケッツ証券株式会社
代表者名	代表取締役 小池 一弘
所在地	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター10 階
電話番号	03-6704-8500
許可年月日	平成 23 年 1 月 1 日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本投資者保護基金

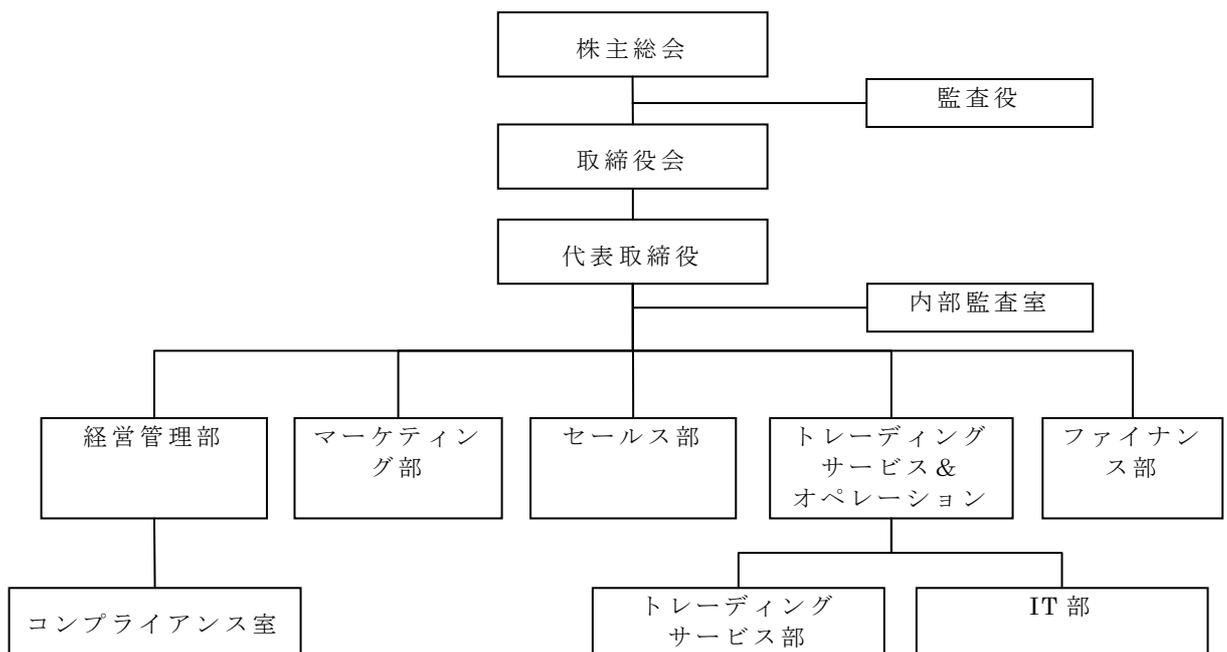
会社の沿革

年 月	概 要
平成 14 年 12 月	インターネット上で行う外国為替取引に関する業務を目的として、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社を東京都渋谷区道玄坂に設立
平成 15 年 9 月	本店所在地を東京都港区東麻布へ移転
平成 17 年 2 月	米国 FinaTek 社のシステムを導入し、取引手数料無料サービス開始
平成 17 年 4 月	本店所在地を東京都港区東麻布へ移転
平成 18 年 2 月	金融先物取引業者登録、金融先物取引業協会加入
平成 18 年 4 月	本店所在地を東京都港区西新橋へ移転
平成 18 年 9 月	24 時間ネットバンキングでの追加入金の振込みが可能な「FXOnline24H コネクト」サービス開始
平成 18 年 10 月	ライブ版携帯為替取引サービス開始
平成 18 年 11 月	株式会社新銀行東京と契約し、信託保全サービス開始
平成 19 年 9 月	金融商品取引法施行に伴い金融商品取引業者登録、登録番号：関東財務局長（金商 255 号）
平成 20 年 3 月	顧客証拠金信託先を株式会社新銀行東京から株式会社三井住友銀行に変更
平成 20 年 9 月	英国 IG グループが当社株式の 87.5%を取得

平成 21 年 2 月	新取引システム「PureDeal」提供開始
平成 21 年 2 月	日本投資者保護基金加入
平成 21 年 3 月	日本証券業協会加入
平成 21 年 3 月	有価証券関連 CFD（有価証券関連店頭デリバティブ、バイナリーオプション）取引の提供を開始
平成 21 年 5 月	商品 CFD（店頭商品デリバティブ）取引の提供を開始
平成 22 年 5 月	本社を現在の所在地に移転
平成 23 年 1 月	日本商品先物取引協会加入
平成 23 年 2 月	英国 IG グループが当社を 100%子会社化
平成 23 年 2 月	現社名に社名変更

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づき、経済産業大臣及び農林水産大臣から商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、差金決済取引（CFD）に基づき店頭商品デリバティブ取引の受託業務を行っております。当社で取引できる商品は下記の通りです。

金、銀、銅、プラチナ、パラジウム、原油、無鉛ガソリン、天然ガス、材木、小麦、
コーヒー、コーン、牛、豚、砂糖、綿花、オレンジ、麦、菜種、米、大豆

(b) その他の業務

第一種金融商品取引業

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	03-6704-8500

④ 財務の概要

決算年月 平成 24 年 3 月期

(a) 資本金	400,000 千円
(b) 営業収益	984,846 千円
(c) 受取手数料	982,964 千円
(d) トレーディング損益	0 千円
(e) 経常損益	72,899 千円
(f) 当期純損益	41,225 千円
(g) 純資産額規制比率	1030.6%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数（平成 24 年 3 月 31 日現在） 6,143 株

（注） 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
マーケットデータ・ジャパン株式会社	6,143 株	100%
合計 1 名	6,143 株	100%

⑦ 役員 の 状 況

役職名	氏名	代表権 の有無	常勤・非常勤 の別
代表取締役	小池 一弘	有	常勤
取締役	タマス・ ロバート・ザボ	無	非常勤
取締役	ティモシー・アレクサ ンダー・ホーキンス	無	非常勤
取締役	クリストファー・ フレデリック・ヒル	無	非常勤
監査役	大山 亨	無	非常勤

* 監査役大山亨は、会社法第 2 条 16 項に定める社外監査役であります。

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総 数	5 名	4 名	27 名	32 名
(うち外務員数)	(1名)	(0名)	(12名)	(13名)

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

店頭デリバティブ取引 982,964 千円

(2) トレーディング部門

該当事項はありません。

② 取引開始基準

お客様が次の要件を満たす場合、口座開設及び商品先物取引の開始をすることができます。

1. 年齢が満20歳以上74歳以下の方。
2. 日本国内に居住されている方。
3. 当社の定めるオンライン取引約款、重要事項説明書等に同意いただける方。
4. インターネットの利用環境が整っていること。
5. お客様ご自身のメールアドレスをお持ちである方。
6. 取引に必要な個人情報を正確にご提供いただける方。
7. 口座開設にあたり、各種書面の電子交付に同意いただける方。
8. 商品先物取引の仕組み・危険性（リスク）について十分に理解していただいている方。
9. 当社からの電子メール又は電話で常時連絡がとれる方。
10. 取引にあたり、必要な意思表示等に、支障を生じる疾病、障害等がない方。
11. 法律上の行為能力をお持ちである方。
12. 反社会的勢力に一切関与していないことを誓約していただける方。
13. 日本証券業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会並びに日本商品先物取引協会の会員の役職者等でない方。
14. その他当社が定める基準を満たしていること。

口座開設の申込及び本人確認書類の受け入れ後、当社にて口座開設の審査を行うこととなります。審査の結果によっては口座開設のご希望に添えかねる場合がありますので予めご了承ください。

③ 顧客数（平成24年3月31日現在）

店頭商品デリバティブ取引に係る顧客数 1,263 名

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	368,863	未払法人税等	35,480
信託預け金	10,089,000	未払費用	48,128
短期差入保証金	1,973,460	預り金	42,182
前払費用	19,742	預り保証金	9,887,782
前払金	19,990	賞与引当金	60,791
未収入金	971	流動負債計	10,074,364
繰延税金資産	75,486	負債合計	10,074,364
その他流動資産	881,838	純資産の部	
流動資産計	13,429,352	資本金	400,000
【固定資産】		利益剰余金	3,069,608
建物附属設備	22,092	繰越利益剰余金	3,069,608
器具及び備品	4,614		
無形固定資産	1,864		
投資その他資産	86,049		
固定資産計	114,621	純資産合計	3,469,608
資産合計	13,543,973	負債・純資産合計	13,543,973

② 損益計算書

損益計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		984,846
販売費及び一般管理費		969,372
営 業 利 益		15,474
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	57,580	57,580
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	155	155
経 常 利 益		72,899
税引前当期純利益		72,899
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	55,701	
法 人 税 等 調 整 額	△24,027	31,674
当 期 純 利 益		41,225

③ 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成23年 3月31日残高	400,000	3,028,383	3,028,383	—	3,028,383	3,428,383
事業年度中の変動額				—		
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—
剰余金からの振替	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	41,225	41,225	—	41,225	41,225
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	41,225	41,225	—	41,225	41,225
平成24年 3月31日残高	400,000	3,069,608	3,069,608	—	3,069,608	3,469,608

④ 個別注記表

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

当社は、有価証券取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する資産はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

該当事項はありません

5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

6. 営業収益の計上基準

受取手数料

親会社への取引委託に基づく受取手数料を計上しております。

7. その他貸借対照表及び損益計算書の作成のための重要な会計方針

今期（平成24年3月期）より、親会社の会計方針に合わせて、当社においても国際会計基準（IFRS）を採用いたしました。この結果、固定資産の減価償却方法に関しては、従来日本の税法基準にて行ってきた償却について、今期より親会社の方針に従い有形固定資産の見積耐用年数に基づき償却を行っております。

二 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 147,344 千円
2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳
該当事項はありません。
3. (株)日本商品清算機構へ預託している有価証券の内訳
該当事項はありません。
4. 分離保管されている資産の保管先と保管されている金額
三井住友銀行 620,000 千円
5. 商品取引責任準備金の説明
該当事項はありません。
6. 委託者先物取引差金の説明
該当事項はありません。
7. 主な外貨建て資産の内訳等
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
銀行預金 617 千米ドル

三 損益計算書に関する注記

1. 受取手数料・トレーディング損益の内訳
親会社への取引委託に基づく受取手数料を計上しております。
2. 他の商品先物取引業者に委託している自己取引の値洗損益の状況等
該当事項はありません。

⑤ 監査に関する事項

当社は外部の公認会計士の会計監査を受けておりません。